

RCE（ESDに関する地域拠点）の実践事例

目次



SUPPORTED BY



1. RCEの概要
2. 気候変動教育に関する実践事例
3. 生物多様性保全教育に関する実践事例

1. ESDに関する地域拠点（RCEs）の概要

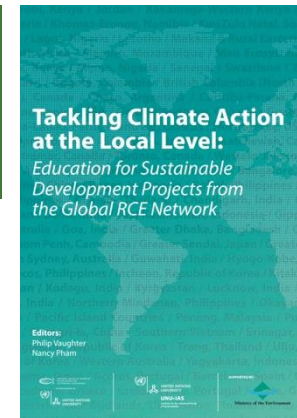


- 国連大学が認定するESD推進のための地域の拠点
- 認定数：200拠点（世界78カ国）
- 地域レベルにおいて、ESDや持続可能な開発を推進するためのマルチステークホルダーから成るネットワーク
- 分野横断的な情報共有、対話、協働を促進するためのプラットフォームとして機能し、地域の課題解決に貢献
- UNU-IASの役割：「グローバルRCEサービスセンター」として 世界のRCEネットワークのガバナンス強化、連携促進、調査・研究、情報発信等
- 「[RCEコミュニティのためのロードマップ2021-2030](#)」を策定

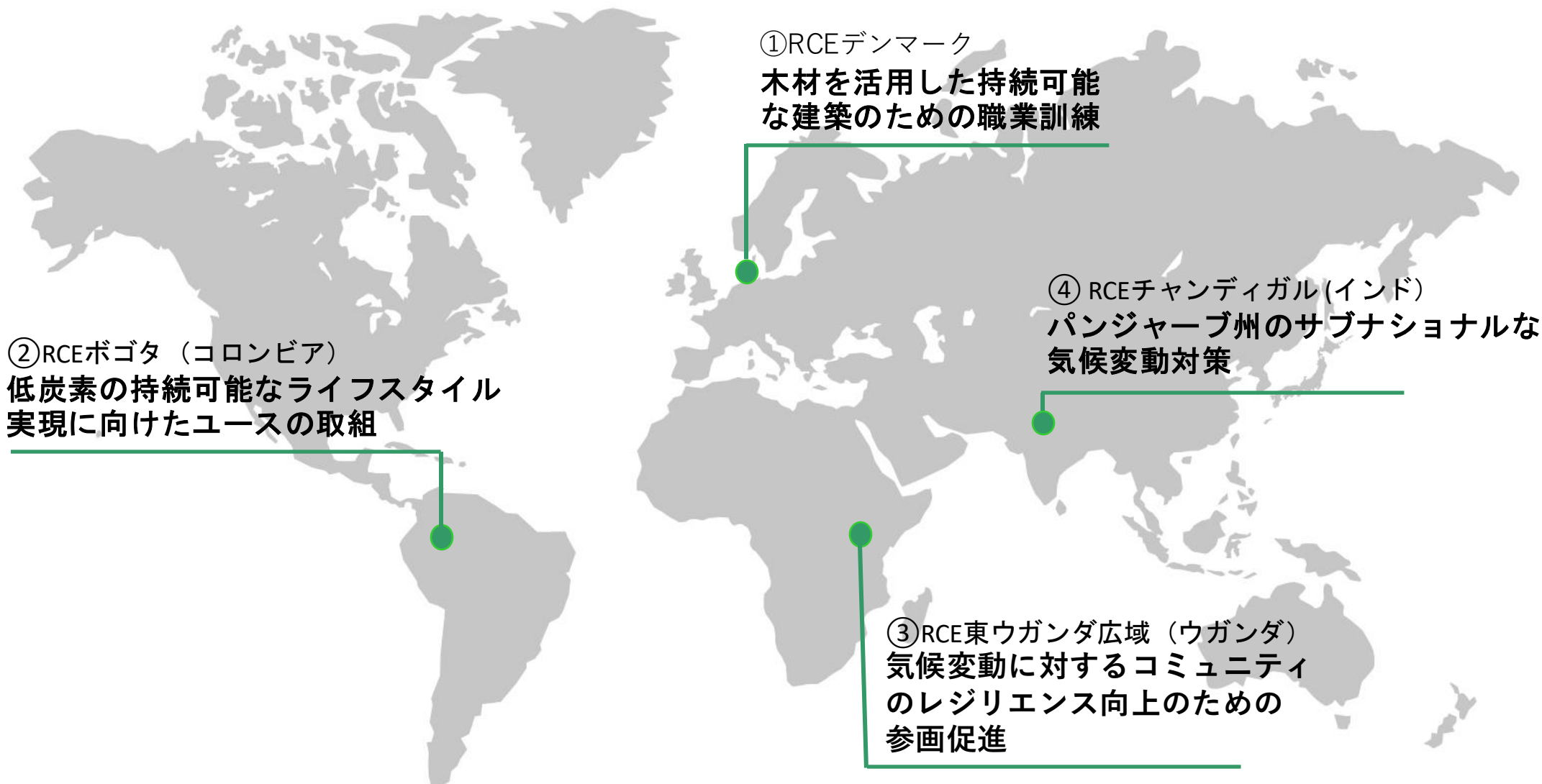
2. 気候変動教育に関する実践事例



13 気候変動に
具体的な対策を



実践事例集
UNU-IAS (2021)
[ビデオ](#)



①RCEデンマーク

木材を活用した持続可能な建築のための職業訓練

②RCEボゴタ（コロンビア）

低炭素の持続可能なライフスタイル
実現に向けたユースの取組

④ RCEチャンディガル（インド）

パンジャブ州のサブナショナルな
気候変動対策

③RCE東ウガンダ広域（ウガンダ）

気候変動に対するコミュニティ
のレジリエンス向上のための
参画促進

事例① RCEデンマーク（デンマーク）

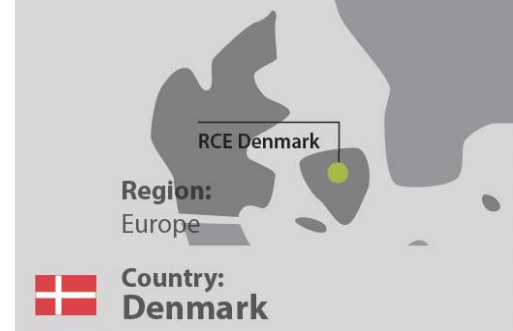
木材を活用した持続可能な建築のための職業訓練

背景・課題

- 建築産業のCO2排出量は世界全体の約39%（2015年）
- デンマーク政府は2030年までにのCO2排出量を1990年比で70%削減する目標を掲げる。

実践

- 実習生、教員、学校の管理者層が中心となりRCEデンマークの関係団体と協力し、デンマーク最大の職業訓練校と大工実習生を対象とした4年間の認定プログラムを開発。
（実施期間: 2021年-2024年）
- 最新の研究を元に持続可能な建築に関する知識や実践、建材や建築方法等に加え、SDGsを通して環境・経済・社会の調和について学ぶ機会を提供。



出典：UNU-IAS (2021)

実施主体

職業訓練校（NEXT Education Copenhagen）、大学、研究機関、労働組合、NGO、製造業、建設会社、金融機関等

成果

- 女性の実習生からの参加も多く、男性優位の建築業界でのジェンダー公平を議論する機会を創出。
- 実習生が企業や熟練大工の持続可能な建築に対する意識向上に貢献。
- 国内のユネスコ国内委員会や外務省の関心を集めている他、デンマーク議会の分科会にて実習生が事業を紹介。
- 国際的には、COP27のサイドイベントやRCEユース・ウェビナー等でも取組を発表。



事例② RCEボゴタ（コロンビア）

低炭素の持続可能なライフスタイル実現に向けたユースの取組



出典：UNU-IAS (2021)

背景・課題

- 大都市ボゴタ(人口約800万人)では交通渋滞、不適切な廃棄物の管理、河川の汚染等による環境負荷が高い。
- 特に若者のライフスタイルが未来の環境に与える影響は大きい。

実践

- 低炭素のライフスタイルに向けた5つの分野（交通、食料、住宅、消費財、余暇）における取組を若手の起業家から公募。
- 約30名のユース・リーダーを中心に、イベントやキャンペーン、SNSやアプリ等を通じた情報発信により意識の向上を図る。



実施主体

大学、コロンビア環境と持続可能な開発省、ボゴタ市環境局、ローカル企業、国連環境計画（UNEP）等

成果

- 参加した若者の意識や行動が変化。
- 2017年に開始以降、在コロンビア・スイス大使館を含め協力機関や協働機関が拡大。
- フォロワー数 Facebook16,000、Instagram10,400を超え（2023年2月現在）ボゴタ市内のみならず国内の他都市にも取組が広がっている。



事例③ RCE東ウガンダ広域（ウガンダ） 気候変動に対するコミュニティのレジリエンス 向上のための参画促進



出典：UNU-IAS (2021)

背景・課題

- 東ウガンダでは農業の拡大、不法伐採、炭焼き等により森林の破壊が進んでいる。
- 西Bugwe中央森林保護区はウガンダの水・環境省が定める国内の10の生物多様性再生地区の一つ。

実践

- 森林破壊につながる行動の特定と意識向上。
- 森林保全スタッフやコミュニティ住民参加を対象とした、森林の管理・保全の知識や技術の獲得（GPS等含む）、調査や事務能力の向上を目指す研修の実施。
- 森林の再生・保全活動（苗育成、水や土壌管理等）。
- 環境負荷を軽減する代替の収入向上事業の促進（果樹園、マッシュルーム栽培、ハチミツ作り等）。

実施主体

- Busitema大学、地方自治体、地元企業、環境保全団体、地域コミュニティ等

成果

- 多様な主体の協働による森林再生・保護・保全の促進。
- RCEカカメガ（ケニア）との森林再生や持続可能な活用に関する情報共有。
- ウガンダ国家林業局および国際自然保護連合（IUCN）との覚書の締結。



事例④ RCEチャンディガル（インド） パンジャールブ州のサブナショナルな気候変動対策



出典：UNU-IAS (2021)

背景・課題

- 主な産業は農業であり近年は徐々に産業化が進展。
- 脆弱な土地や河川等は気候変動の影響を受けやすく緩和策や適応策の実践が必要。

実践

- 意識向上のためのキャンペーン実施やパンフレット・ニュースレターの作成。
- 公務員、教員、生徒等を対象とした約30の研修プログラムの作成と実施。
- 5,500以上の学校のエコクラブを通じた意識向上と実践の促進。



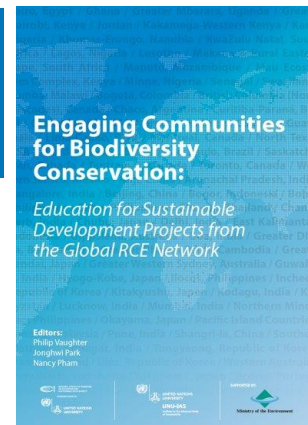
実施主体

州の科学技術委員会、気候変動センター、教育機関、政府部局、メディア研究センター、環境教育センター、公害管理及びエネルギー保全機関

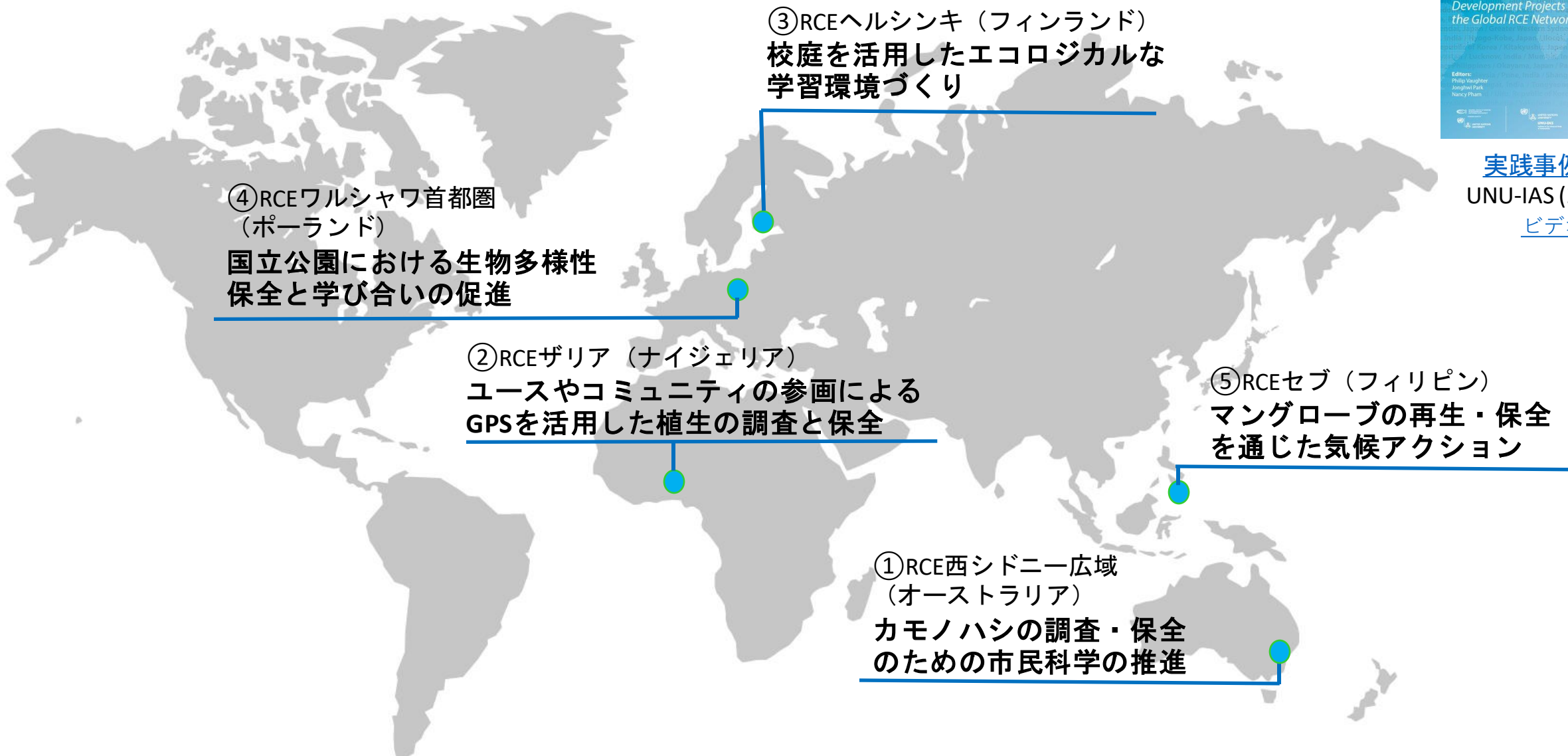
成果

- 1,100人の官民セクター関係者が研修を受講。
- 生徒や学生約50万人に情報提供・研修を実施。
- 州の公務員に気候に関するデータ収集、集計、分析に関する研修を提供。
- 脱炭素農業を促進するための実証実験サイトの提供。
- 74の建物の監査等を通じたエネルギー効率向上の促進。
- 地域に適した気候変動対策の実践や技術を特定するための研修の実施。

3. 生物多様性保全教育に関する実践事例



実践事例集
UNU-IAS (2022)
[ビデオ](#)



事例①RCE西シドニー広域（オーストラリア）

カモノハシの調査・保全のための市民科学の推進



出典：UNU-IAS (2022)

背景・課題

- シドニー西部の人口増加・急激な都市化や、近年の干ばつや山火事により河川の環境が悪化。
- カモノハシ（準絶滅危惧種）に関する調査・記録はほとんどなく、地域住民の認知度も低い。



目的

1. カモノハシの生存確認
2. 地域住民による知識獲得
3. 環境意識の向上
4. メディア・キャンペーンの実施
5. 生態系保全の支援



実施主体

大学、自治体、
自然保護団体（Cattai Hills環境ネットワーク（CEHN）等）

実践

- ・ ボランティア市民科学者、学生の研修。
- ・ 環境DNA検出技術を活用したサンプルの回収。
- ・ カモノハシの生態分析、水質管理等。

成果

- ・ CHENが自治体のカモノハシ保全戦略策定に参画。
- ・ カモノハシの生息確認が国内の関心を集め、保全や環境改善に向けた取組が促進。
- ・ 調査の対象地域や実施パートナーの拡大。

事例② RCEザリア（ナイジェリア）

ユースやコミュニティの参画によるGPSを活用した植生の調査と保全

背景・課題

- 人口約100万人のザリア市では急速な都市化、森林破壊、環境負荷の高い農業等により土地固有の植物や動物が喪失している。
- 絶滅危惧種等に関するデータが不足しており、効果的な保存の政策はなく、コミュニティ住民や自治体職員の意識も低い。

実践

- 時空間分析により植生のインデックスを作成。光合成の変化を調査することで植生の減少地域を特定し、フィールド調査を通じて原因を解明する。
- 急速に減少する植生について国際自然保護連合(IUCN)の基準により固有種を特定・分類し、ザリア・レッドリストを作成。
- コミュニティのユースがフィールド調査に参画し、ジオタグを活用してレッドリストに掲載されている木や植物のデータを収集。



出典：UNU-IAS (2022)

実施主体

大学、高校、開発・教育機関等

成果

- 固有種や生態系の保全やIUCNの基準に基づく適切な記録のための持続可能な環境の利用に関する政策的ガイドラインの草案作成への貢献。
- RCEのウェブサイトやSNSを通じた情報発信の促進。
- ユースやRCEメンバーによる地元のイベントや集会における啓発活動を通じた意識の向上。
- 研修生15人に加え、66名がデータ収集に参加。マッピングや政策的な働きかけのスキルを向上し、自身のコミュニティにも取組を広げている。



事例③ RCEヘルシンキ広域（フィンランド）

校庭を活用したエコロジカルな学習環境づくり



出典：UNU-IAS (2022)

背景・課題

- フィンランドはSDGsの社会・経済的な指標は評価が高いが、SDGs12,13,15等は比較的低めである。
- 気候変動の影響による生物多様性の減少、土地利用の変化、自然資源の大量消費、公害、外来種等の課題を抱えている。

実践

- 国のコアカリキュラムに関する指針に持続可能なライフスタイルの促進が明記されていることから学校に着目。
- 地域の小学校と協力し、校庭に自然環境の要素を組み込むことで学習環境の変革を促進。
- 共同で教科横断型のカリキュラムを作成し、校庭や近隣の森林の活用に関する研修やフィールドトリップ・プログラムを実施。



実施主体

学校、大学、科学教育連盟等



成果

- 取組を実施する学校が科学教育の大学ネットワークから表彰されたことにより、プロジェクトのカリキュラムや教授法がフィンランド国内の幼稚園や小学校に普及。
- RCE ヘルシンキ広域メンバーは国内の幼稚園や小学校の教員を対象に、地域の生物多様性や文化という切り口から科学、持続可能な開発やESDに関する研修を実施。
- フィールドトリップには約年間2万人が参加。

事例④ RCEワルシャワ首都圏（ポーランド）

国立公園における生物多様性保全と学び合いの促進



出典：UNU-IAS (2022)

背景・課題

- カンピノス国立公園はユネスコ・エコパーク領域内にあり、都市部に隣接しているものの豊かな生物多様性を誇っている。
- 公園は生態系サービスや環境教育、レクリエーションの場として重要な役割を担っているが人々の意識は低い。

実践

- 自治体は、社会教育施設と協働し、都市部から公園へのバスを運行。教育プログラムへの公平な参加の機会を提供。
- 大学は、都市部において小中学校の教員向けの研修や大学生に対する定期的な研修および気候変動対策における森林の重要な役割に関する展示会等を実施。
- 国立公園は、来園者にノンフォーマルな学びの機会を提供。

実施主体

大学、国立公園、自治体、財団等



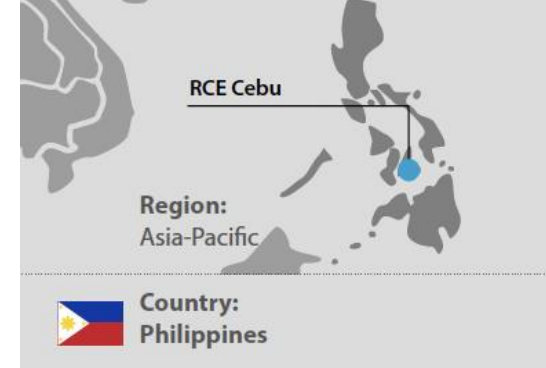
成果

- RCEの参加団体間で生物多様性教育の経験や方法に関する情報交換を促進することによる効果やインパクトの拡大。
- 住民や市民団体の環境保全の取組の増加。
- 高齢者と孫の世代間の学び合いを促進するハンドブックを作成。また、それを参考に国内の別の自然保護地域用にもハンドブックが作成された。



事例⑤ RCEセブ（フィリピン）

マングローブの再生・保全を通じた気候アクション



出典：UNU-IAS (2022)

背景・課題

- 豊かなマングローブが海岸沿いの住民の暮らしの基盤となり、防災的役割を果たしている他、渡り鳥の生息地になっている
- 2014年の台風で壊滅的な被害を受け再生が必要。

実践

- 住民に対する研修やワークショップの実施（植樹やマングローブへの負荷軽減のための食生活の変更、食物の栽培促進等）。
- マングローブ保全に関する教員養成用の教材やカリキュラム開発。
- 初等教育の現職教員向けの研修やワークショップの実施。



実施主体

大学、行政、住民、小規模漁師連盟、小学校、生物多様性保全財団等

成果

- 幼木を1000本植樹。
- 食生活の変更、ガーデニングの促進によるマングローブへの負荷の軽減。
- 台風で根絶された種の再生。
- 渡鳥の数が回復（2020年-2014年以前比68%）。
- マングローブ保全のカリキュラムが正式に大学の教員養成課程に組み込まれ、教材は小学校で読解力向上のため活用されている。



Regional Centre of
Expertise on Education for
Sustainable Development

SUPPORTED BY



Ministry of the Environment

RCE ウェブサイト

<https://unu.edu/ias/global-rce-network>

お問い合わせ：グローバルRCEサービスセンター

RCEServiceCentre@unu.edu